【政策担当者】産業振興戦略局次長

1. 働く場の創出プラン (1)産業力の強化 ― 基本施策①②③

【 パッケージの方向性 】

強みのある産業を中心に関連業種の集積を図ったり、、立地優位性を生かして国際物流拠点 を創出するとともに、農産物の6次産業化や地域に根差した商工業の振興など、産業力を強 化します。

基本施策

①農林業の振興 ②工業の振興 ③商業の振興

【 KPI(重要業績評価指標) 】	基準値(H26)	H30実績	H32目標
新規創業件数	11件/年	12件/年	12件/年
担い手への農業(水田)集積率	36%	45%	50%
製造品出荷額	4,422億円 (H24実績)	5,116億円 (H27実績)	5,000億円
卸売業・小売業の年間販売額	541億円 (H24実績)	764億円 (H28実績)	700億円

【 これまでの取組みと成果 】

農業振興等拠点施設整備事業においては、市内産業の融合と未来の創造をコンセプトに、市内農産物の直売機能などを有する市民産業交流促進施設(ここぴあ)【平成28年11月開設】と、地産地消型レストランや観光等の情報発信機能を有する魅力発信拠点施設(HAT)【平成31年4月開設】の整備を行い、付加価値の高い新商品の開発や販売などを通して、地域農業の推進や地域特産品の魅力を発信しているところです。また、市民体験農園では就農支援として市民農業塾実施事業、チャレンジ農園実践事業を実施し、新たな農業の担い手の発掘を行いました。さらには、特産品等マーケティング支援事業、産学官連携事業を通して地域特産品の開発、農産物の6次産業化を推進しました。集落営農担い手育成事業においては、農業者の経営の安定を図るため農地中間管理機構の活用による農地集積を推進した結果、担い手への集積率が向上しました。

【課題】

既にオープンしている市民産業交流促進施設(ここぴあ)に加え、魅力発信拠点施設(HAT)、隣接するチャレンジ農園などにおいて、費用対効果の観点からも経費の縮減に努めるなど適正な管理運営を行うことやこれらの施設一帯(みらい公園湖南)を拠点に農業・地域・産業振興の取り組みを広げていくことなどの課題があります。

【 今後の施策展開 】

魅力発信拠点施設(HAT)を開設し、市民産業交流促進施設(ここぴあ)と共に、施設の適正な管理 運営を行います。

みらい公園湖南を中心とした農業・地域・商業振興事業を推進するともに、特産物の開発や6次産業 化に取り組み新規就農を促進していきます。

湖南市地域産業振興基本条例【平成30年3月制定】の基本理念に基づく独自の支援策の構築など を通して、産業振興関連施策を総合的に推進し、産業力の強化を図ります。

(1)市民農業塾実践編実施事業 【執行額:719千円】 【 KPI(重要業績評価指標) 】 H30目標 H30実績 就農支援事業参加者数 (シルバー健康農業塾、市民農業塾実践編、チャレンジ農園実践事業の合計) 54人 42人

【 事業概要・効果(寄与状況) 】

岩根地先のみらい公園湖南内にあるほ場において、秋冬野菜であるキャベツ、白菜、ブロッコリー、カリフラワー、大根を播種・育苗から定植、追肥といった栽培管理、そして栽培したものを収穫し、販売するまでを参加者が体験することにより、農業への関心を高め、新規就農者となり得る人材の掘り起こしと生産技術を学ぶ機会となりました。販売については、市民産業交流促進施設ここびあで参加者自ら消費者と対面販売することで農業の楽しさ、魅力を感じる機会となりました。また、参加者の中で生産グループを構築する動きも見られました。

【 事業の改善点 】

参加者が高齢者に偏りがちであったことと前年度と比べ新規申込数が少なかったことは事業が魅力的でリピーター率が高かったと言えますが、より幅広い方に参加いただくための周知方法を改善していく必要があります。

【 今後の施策展開 】

今年度は野菜栽培について実践的な作業中心の内容で行いましたが、次年度については、野菜だけでなく果樹についての知識や技術の習得できる機会を設け、参加者に新規就農を促していく上でできるだけ多く情報を提供できる環境を構築していきたいと考えています。

(2)みらい公園湖南チャレンジ農園実践事業 【執行額:416千円】

【 KPI(重要業績評価指標) 】	H30目標	H30実績
就農支援事業参加者数 (シルバー健康農業塾、市民農業塾実践編、チャレンジ農園実践事業の合計)	54人	42人
農産物等直売施設「ここぴあ」販売額	198,550千円	161,692千円
市内出荷者の農産物等直売施設「ここぴあ」登録数	158人	117人

【 事業概要・効果(寄与状況) 】

岩根地先のみらい公園湖南内にあるほ場の横に底面給水育苗システムと少量土壌培地耕システムを設置したハウスを活用し、参加者が主体的に定植から収穫、販売までを実践することによってハウス栽培に関する知識や技術を習得されました。しかし、9月の台風21号によりハウスが倒壊し9月以降事業は休止となりました。

【事業の改善点】

参加者が主体的に実施することを目的としていたため、定期的に栽培指導を行う人を配置していませんでした。しかし、参加者が栽培管理を行っている中で対応できない事象が起こった際の解決策が不十分であったことから、栽培を熟知した人材を確保しておく必要があります。

【 今後の施策展開 】

ハウスの再建を平成30年度中に行い、被災により事業が行えなかった参加者に対するフォローとして再度事業の参加について優先的に呼び掛けを行いました。次年度では栽培を熟知している人を講師に招き参加者に対して知識と技術を指導をしてもらいながら、販売を実践していきます。

(3)特産品等マーケティング支援事業 【執行額:5,499千円】 [KPI(重要業績評価指標)] H30目標 H30実績 農産物等直売施設「ここぴあ」販売額 198,550千円 161,692千円 市内出荷者の農産物等直売施設「ここぴあ」登録数 158人 117人

【事業概要・効果(寄与状況)】

H29年度と同様に、地元生産野菜を活用した加工品などを生産している事業者を5社(5商品)選定し、新たな特産品づくりの一環としてブラッシュアップ支援やバイヤーとの商談会、首都圏における販売会などを通じて、商品づくりやマーケティングの構造の理解を深め、新たな販売先のチャンネルを見出すことができました。

【事業の改善点】

特産品となるためには、取引量を増やし社会的評価を得ることが重要ですが、不十分となっており、原材料と成り得る供給農産物の生産拡大を併せて行っていく必要があります。そのため、販売力のある商品づくりの促進とともに生産農家への作付指導を行っていく必要があります。また、農業生産物の多品目化を図ることにより、多くの特産品づくりが可能となることから気候風土に見合った農産物の選定を進める必要があります。

【 今後の施策展開 】

新たな特産品開発を進めるために事業に参加いただける事業者の掘り起こしを行いつ、昨年同様生産農家と加工事業者とのマッチングの機会を提供し取引の活性化を図っていきます。また、湖南市特産品の催事出展やパンフレット作成、ふるさと納税返礼品など多くの場面での活用が可能となるようより一層推進していきたいと考えております。一方、生産体制においては、生産農家の拡大と生産農産物の多品目化、加工事業者の生産能力の拡大などを図り、農福連携や商福連携などへも寄与していきたいと考えております。

(4)産学官連携事業 【執行額:4,500千円】

【 KPI(重要業績評価指標) 】	H30目標	H30実績
農産物等直売施設「ここぴあ」販売額	198,550千円	161,692千円
市内出荷者の農産物等直売施設「ここぴあ」登録数	158人	117人

【事業概要·効果(寄与状況)】

県内立地の龍谷大学農学部と連携し、湖南市における新たな特産品として中国野菜のエンサイ(ホウレンソウと同様の栄養価がある葉物、春夏野菜。)を市民に周知し生産普及に取り組みました。また、農福連携の取り組みとして、養蜂による国産蜂蜜販売が障がいのある人の働く場の創出手段となるか検討を行いました。

【事業の改善点】

エンサイの生産にあたっては、認知度がまだまだ低く需要が不透明であることから、 多くの消費者への働きかけの手段について検討する必要があります。養蜂において は、作業工程の確認と販売方法について検討が必要です。

【今後の施策展開)

エンサイについては、市内小規模農家を中心に生産者に対して栽培方法についての説明会を開催し、また消費者に対してもエンサイの良さを知ってもらう機会を創出していきます。養蜂については、障がいのある人の可能な作業を検証し、継続可能な事業となるように進めていきます。更に市民産業交流促進施設ここぴあ、魅力発信拠点施設HATと連携した取組を行っていきたいと考えています。

(5)農業振興等拠点施設整備事業 (執行額:186,111千円)【 KPI(重要業績評価指標) 】H30目標H30実績甲賀農業協同組合直売所における湖南市農産物の販売額53,000千円87,085千円体験農園を活用した農業振興(体験農園の来客数)3,700人1,913人物産館来客数230,000人186,917人

【 事業概要•効果(寄与状況) 】

平成28年11月に、農産物の直売所をはじめとする物販機能や研修、調理実習室を兼ね備えた市民産業交流促進施設(ここぴあ)を開設以来、平成30年度末現在で50万人超の来場者を迎えるなど着実にその効果を発揮しています。

【 事業の改善点 】

物産館の集客と、特に購買意欲を高める中小規模のイベント事業の開催や、商品販売戦略の構築 を進める必要があります。また、直売機能においては、担い手中心から広く市民の出荷を促す取り組 みを実施することで更なる利用増進を進めていく必要があります。

【 今後の施策展開 】

平成31年4月に開設予定の魅力発信拠点施設(HAT)と連携し、適正な施設の管理運営を行うと共に、「みらい公園湖南」を中心とした農業・地域・商業振興事業を推進します。

(1)集落営農担い手育成事業 (執行額:12,150千円)

【 KPI(重要業績評価指標) 】 H30目標 H30実績

【 効果(寄与状況) 】

農地の多面的機能を維持発揮しながら農業経営を行う多様な担い手を育成していくため、下田地域の人・農地プランの作成を支援しました。集落の合意形成により中心経営体となった担い手に対し、農地中間管理事業などを活用しながら農地を集積し、経営体育成支援事業等による機械や施設整備によって経営基盤の安定と向上を図りました。

【重業の改善占】

主な総合戦

略

推

進

事業

集落内における今後の農用地の在り方を検討し、継続的な取り組みとしていくためには、新たな担い手や集落と担い手との関わり方など合意形成を構築する必要があります。また、人・農地プランを全ての農業集落で策定し、市内の農用地が良好な状態で維持管理されるよう啓発推進していく必要があります。

【今後の施策展開】

人・農地プランの策定や見直しを進める中で実質化に向けた支援を行い、農業経営基盤の強化に向けた取り組みと集落内の合意形成が図れるよう支援していきます。

(2)企業誘致支援制度・新産業団地の整備(執行額:179千円)

【 KPI(重要業績評価指標) 】

H30目標

H30実績

【 効果(寄与状況)】

企業の本社機能や研究所などを積極的に誘致するため、平成28年度に開設した湖南市企業ガイド (WEB版)の拡充を図りました。

また、平成29年度に認定を受けた地域未来投資促進法に基づく市の基本計画に続き、生産性向上特別措置法に基づく市の基本計画の認定(H30.6月)を受け、中小企業者に対する補助金の優遇措置や税制支援などの基盤を整えました。

なお、物流拠点化などのテーマを持った新たな産業団地をめざし、プロジェクト会議などを通して庁 内調整や課題整理を行いました。

【 事業の改善点 】

低迷する経済状況の早期打開が急務であり、新たな企業誘致の促進や既存立地企業の流出を抑制するための、さらなる施策展開が必要です。

【 今後の施策展開 】

平成30年3月に制定された湖南市地域産業振興基本条例の基本理念に基づく独自の支援策の構築などを通して、産業振興関連施策を総合的に推進し、産業力の強化を図ります。

また、社会経済情勢の変化などを踏まえながら、関係機関と連携して新産業団地の早期実現に取り組みます。

【政策担当者】 産業振興戦略局次長

1. 働く場の創出プラン (2)多様な雇用・働き方の実現 ― 基本施策①

【 パッケージの方向性 】

若者・女性が働きやすい職場の確保や起業支援、情報通信技術を利用した在宅ワークなど多様な働き方の実現を支援し、働きがいと所得の向上を図ります。

基本施策

①雇用の促進と勤労者福祉の充実

【 KPI(重要業績評価指標) 】	基準値(H26)	H30実績	H32目標
有効求人倍率(甲賀圏域)	1.05	1.33	1.08

【これまでの取組みと成果】

障がい者や生活困窮者などの就職困難者に対し安定した雇用を創出するため、「ハローワーク」・「チャンスワークこなん」などと連携し、新卒生・若年者・障がい者・UIJターン者への合同就職面接会、また同時開催の就職セミナーにより就労支援を推進してきました。

企業・事業所に対しては、多様な働き方セミナーの研修会などを開催し、また女性の 社会参加を目指した資格取得講座やスキルアップ講座などの開催、子育て中のスキ ルアップや再就職、定着就労に向けた支援を行ってきました。

また、農福連携事業として高齢者や障がい者の働く場の新たな創出や働き方の提案を行うため、就労環境の課題検討を行い、民間農業施設で試験的就労を行いました。

【課題】

就労支援においては、障がい者雇用の促進に関する啓発をさらに推進していく必要があり、引き続き関係機関と積極的に連携し、障がい者雇用に対する理解と離職者の減少を目指していきます。

農福連携事業では、障害の程度と作業の内容のマッチングが困難な状況があり、障がい者の支援者にも、ある一定農業の専門知識を持っていただく必要があります。

また、地元への就職促進事業による就職面接会の開催について、最も有効な時期に 開催することや対象者への最善の周知方法をどうするかなど、関係機関と連携して現 実のニーズに合わせる必要があります。

【 今後の施策展開 】

市内経済の活性化と発展には活気あふれる若年層の働き手や女性・障がい者の進出が不可欠です。また、高齢者や障がい者の働く場の新たな創出や働き方の提案を行うことは、農業分野における安定経営や事業拡大を図るために必要となる労働力の確保にも繋がります。

今後も人材の確保のため、引き続き国の交付金を活用し、若年層や障がい者対象の合同就職面接会、人材育成支援事業や農福連携事業など、市内での就労機会の確保に努めます。

また、女性活躍推進のため、女性の起業や、女性が職業生活と家庭生活との円滑かつ継続的な両立を支援に努め、引き続き資格取得講座の開催や企業の働き方改革を推進し、多様な働き方が可能な雇用の場の創出を図ります。

(1) 農福連携推進施設整備事業 (執行額:1,500千円】 [KPI(重要業績評価指標)】 H30目標 H30実績 農産物等直売施設「ここぴあ」販売額 198,550千円 161,692千円 市内出荷者の農産物等直売施設「ここぴあ」登録数 158人 117人

【 事業概要・効果(寄与状況) 】

農業の担い手拡大と障がい者や高齢者が活躍する場の確保の両立を目指すため、 農業分野と福祉分野が連携した取り組みを行う必要があります。障がい者就労を目指 す市内養鶏法人の施設整備支援を行ったことで、障がい者が働きやすい作業環境が 一部整い、実習生の受入を実施することができました。

【 事業の改善点 】

障がい者等の安定した就労を図るためには、労働対価となる賃金の確保が重要な要素の一つとなります。賃金を支払うことができる事業展開を図るには、生産能力の向上や付加価値の高い生産品づくり、マーケティングを行うことにより収益性の確保が必要となります。

【 今後の施策展開 】

安定経営と障がい者就労の継続性を図るために、引き続き施設整備支援を行っていきます。また、支援と並行し障がい者雇用に向け関係機関と情報共有を図りながら確保していきます。

(2)若年者・障がい者合同就職面接会委託	【執行額:1,735千円】	
【 KPI(重要業績評価指標) 】	H30目標	H30 実績

【事業概要•効果(寄与状況)】

多くの若者が地元で就職できることを目的として、湖南市内での就職・再就職を希望する新卒者・学卒者・若年者・UIJターン者等を対象に、企業との出会いの場としての「合同就職面接会」を、公共職業安定所など関連機関と連携し、甲賀市との共催で開催しました。また、障がい者の方を対象とした合同就職面接会を、甲賀市と共催で開催しました。

【 事業の改善点 】

就職面接会は、社会の動向を鑑みながら、開催日を早めに設定したり、交通の便がよい場所で開催するなど、多くの人が参加しやすい状況で行う必要があります。また、周知についてもSNSなどのほか、駅や公共施設にポスターを掲示したり、他課が所管する面接会などでの周知など、就職を希望する方の目にとまりやすい形で行う必要があります。

【 今後の施策展開 】

新卒者の内定状況や社会の動向を踏まえて面接会の開催時期を検討し、大学卒業予定者の参加者を増やしていきます。また、会場についても、より参加しやすい会場を検討します。

また、SNSやアプリの活用など、広域にわたって周知を行うことで来場者を増やし、市内での就職件数の増加につながる広報活動を行います。

(3)人材育成支援事業委託	【執行額:643千円】
【VDI/重曲类结锁压比描》】	口の日梅

【事業概要・効果(寄与状況)】

人材確保と定着就労に向け、市内の福祉関連事業所に協力いただいて福祉業界の やりがいや魅力についてPRすることで、市内企業・事業所での就労に対する魅力発信 と情報提供を行いました。

H30実績

また、魅力ある企業づくりや人材づくりに資するため、職場環境の改善や人材育成などに関する研修会を開催しました。

【 事業の改善点 】

企業(人材の確保)と求職者(就労の定着)の両者が求めているものを、その時の状況に合わせ、どのような形で反映させて情報提供していくか、魅力を発信していくかについての検討が必要です。

【 今後の施策展開 】

湖南市企業ガイドのウェブサイトで福祉業界についての魅力発信を行うほか、パンフ レットを作成し、合同面接会場や大学などへ広く配布します。

また、働き方のひとつとして「起業・創業」を取り上げ、実際に地元で業を起こされている方に協力をいただきながら、やりがいなど情報の発信・提供を行います。

【政策担当者】総合政策部次長

2. ひとへの投資プラン (3)ふるさとづくりの促進 ― 基本施策①

【 パッケージの方向性 】

人や地域の支えあう気持ちを育み、特色あるふるさとづくりを進めるとともに、地域外との連携や応援の受け入れに取り組みます。移住促進のための情報一元化、わかりやすい発信に取り組みます。

基本施策

|①特色あるふるさとづくり

【 KPI(重要業績評価指標) 】	基準値(H26)	H30実績	H32目標
社会動態	−719人 (5年間累計)	−116人 (5年間累計)	−119人 (5年間累計)
転入超過数	1人/年	129人/年	100人/年

【 これまでの取組と効果 】

特色あるふるさとづくりを進めるため、外部の専門家を招へいし市民活動の応援として、新たな資金獲得手法であるクラウドファンディングによる市民活動プロジェクトを支援しました。また

ふるさと納税を通して市の特産品の紹介や魅力を全国に発信することができ本市を知るきっかけづくりとして積極的に進めるとともに、定住促進の取り組みでは、定住者向けのプロモーションビデオを作成し、市への愛着づくりに努めることで、移住定住を促進しました。

情報の一元化や分かりやすい発信を行うため、平成17年以来14年ぶりのホームページリニューアルを行うにあたり、現在のホームページの分析を行い、構造を見直すことで、全ての人がアクセスしやすく、わかりやすいホームページの作成に向け検討を行い、方向性を決定しました。

【課題】

地域おこし協力隊による地域の魅力発見、発信により移住定住を促進する必要があり、募集方法を従来の公募から委託型に変更しましたが、着任が遅れている状況です。また、活動内容を市民に積極的にPRしていくことが重要です。ふるさと納税は、2019年6月から新制度に変更されることから国の動向を注視し速やかに対応していくことが必要です。

ホームページについては、現状では情報の量や質に偏りが見られ、不足している情報もあるため、必要な情報を追加し、アクセシビリティに配慮したホームページの作成が必要となります。

【今後の施策展開】

外部の専門家を活用し、市民活動を継続的に支援するとともに、効果的なシティプロモーションを行います。また、ふるさと納税制度を活用し本市の魅力をさらに発信することなど、本市を知るきっかけづくりとなる取り組みを進め、移住定住を促進します。

市のPRの主体となるホームページについては、全ての人にとっての使いやすさを目指し、様々な方向から分析、その結果をもとに検討課題を整理します。また、情報を効果的に発信するために、新しい機能を取り入れながら時代に合ったホームページをつくります。

(1)ホームページ制作コンサルティング事業 【執行額:3,932千円】

【 KPI(重要業績評価指標) 】	H30目標	H30実績
社会動態	-90人	-116人

【事業概要・効果(寄与状況)】

平成17年以来14年ぶりのホームページリニューアルを行うにあたり、現在のホームページの分析を行い、構造を見直すことで、全ての人がアクセスしやすく、わかりやすいホームページの作成に向け検討を行い、方向性を決定しました。

【 事業の改善点 】

現状では情報の量や質に偏りが見られ、不足している情報もあるため、必要な情報を 追加していきます。

また、アクセシビリティチェックを行うことにより、アクセシビリティに配慮したホームページを作成します。

【 今後の施策展開 】

分析結果をもとに検討課題を整理し、全ての人にとって使いやすいホームページを作成していきます。また、新しい機能を取り入れることにより、時代に合ったホームページをめざします。

(2)市民活動プロジェクト応援ファンド事業 【執行額:932千円】

【 KPI(重要業績評価指標) 】	H30目標	H30実績
クラウドファンディングを通じた地域活動への参加者数	70人	684人

【事業概要・効果(寄与状況)】

新たな資金獲得手法であるクラウドファンディングを活用し、「市」、「地域プロデューサー」、「サイト運営会社」との協働により、活動主体の掘り起しからファンドの立ち上げ、プロジェクトのPRに至るまで市民活動プロジェクトに対する支援を行います。

【 事業の改善点 】

活動主体は申請をすれば、地域プロデューサーが主体となって共感を得られるプロジェクトの内容と見せ方を考え、ストーリーを構成していくことになります。しかしながら、地域プロデューサーに全面的に任せてしまうことによって自主性がなくなり、活動主体が自然と資金を獲得できるものと誤解を生じることがありました。安易にファンドを立ち上げるのではなく、クラウドファンディングについて十分に理解をし、活動主体が自主性をなくすことがないようにサポートしていくことが必要です。

【 今後の施策展開 】

ファンドの目標額を達成するためには、プロジェクトに魅力があることはもとより、そのプロジェクトに関わる人を増やすことが重要です。したがって、活動主体にはクラウドファンディングで安易に資金が獲得できないことをしっかりと説明し、場合によっては長期的な視点でプロジェクトの内容を検討することを促し、地域等を巻き込み多くの関係性を構築できるようにサポートしていきます。

【 KPI(重要業績評価指標) 】 H30実績

【事業概要・効果(寄与状況)】

総合戦略の改訂に向け、総合戦略に必要不可欠な人口推計調査をもとに資料の作成を行います。また、現在の人口ビジョンにはない学区別での人口推計データをを作成し、地域の特性を分析することで有効な移住定住施策を検討します。

【 事業の改善点 】

地域別人口推計データをとりまとめた最終資料の内容検討を年度末まで行っていたため活用できていない。

【 今後の施策展開 】

地域別人口推計データを市民に周知するためには、市が分析データをどのように活用していくか、その結果だけをとらまえて市民に誤解が生じないよう検討する必要がある。

ふるさときらめき湖南づくり寄付事業(執行額: 83,597千円)

 【 KPI(重要業績評価指標) 】
 H30目標
 H30実績

【 効果(寄与状況) 】

寄付者の地域を応援したいという思いをいかしながら、特産品の紹介や地域の魅力を全国に発信し、前年度の寄付額の約2倍である1.6億円の寄付を集めることができました。

【 事業の改善点 】

主な

総

合

戦

略推進事

湖南市の魅力を発信していくために、多数の特産品を取りそろえることや効果的なPRの手法を検討する必要があります。また、委託費等の経費に占める割合を少なくするための手法を検討する必要があります。

【 今後の施策展開 】

全国的に寄付額に占める返礼品の割合を3割以下とすることになりましたので、既存の特産品のリニューアルや年末に向けた駆け込み寄付を取り込む効果的なPRをしていきます。また、リピーターを増やすため、前年に寄付された方に対し寄付金の使途をお知らせすることにより、湖南市への愛着につなげるとともに、市外に流出する委託料等の経費を市内に循環させる仕組みを取り入れ、地元雇用や特産品の掘り起こしを効果的に行うため、地域商社への委託の検討も行っていく。

地域おこし協力隊支援事業 (執行額:23,152千円)

【 KPI(重要業績評価指標) 】 H30目標 H30実績

【 効果(寄与状況) 】

従来の公募型制度から、全国で地域おこし協力隊制度を利用した地方での起業を支援している一般社団法人Next Commons Lab(以下、NCL)に委託し、コーディネーターが企画した10のプロジェクトに着任する地域おこし協力隊の着任を進めています。このことにより、移住者を促進し起業家の育成により定住が図れ地域活性化が図れます。

【 事業の改善点 】

地域おこし協力隊の着任が進んでおらず、NCLが進める全体のコンセプトが見えにくい 状況である。

【 今後の施策展開 】

地域おこし協力隊の着任を進め、NCLこなんのコンセプトや活動を市民にPRしていきます。また、地域まちづくり協議会や市内のキーパーソンとの連携を深めていきます。

定住・移住促進事業 【執行額: 251千円】

【 KPI(重要業績評価指標) 】	H30目標	H30実績
ふるさと納税の寄付者アンケートで、 "この地域が好きだから"等と答える人の割合	15.0%	7.0%

【 効果(寄与状況) 】

移住定住事業として、引き続き湖南市の取組をチラシや冊子、プロモーションビデオ等を通じて発信し、移住定住や観光を通じた、湖南市への新しい人の流れを作り出すことに努めました。特に、本市の認知度を上げるため、移住フェアに参加し、直接的なPRを行いました。また、湖南市民を中心とした定住型プロモーションビデオをYouTubeで配信し、湖南市の魅力の気づきにより愛着の醸成につなげました。

【 事業の改善点 】

KPIの目標(15%)を達成するためには、移住冊子やチラシをより効果的に活用することが必要です。移住冊子やチラシの活用方法として、都市部にある移住希望者が集う情報センターに設置することやふるさと納税の寄付者に送付し反応を待つといった受け身な対応だけではなく、自らが都市部で開催される移住相談会などに出向き、積極的にアプローチしていく必要があります。

【 今後の施策展開 】

引き続き移住冊子やチラシを積極的に活用し、都市部での移住相談会で湖南市の魅力を直接相談者に伝えます。またプロモーションビデオをバージョンアップし、湖南市の魅力をPRするとともに、移住定住や観光を通じ、湖南市への新しい人の流れを作り出します。

【政策担当者】産業振興戦略局次長

2. ひとへの投資プラン (4)観光と交流による活性化 ― 基本施策①

【パッケージの方向性】

湖南三山や東海道の活用、市民産業交流促進施設(物産館)の整備などによる地域間交流の活性化やアール・ブリュットの振興などにより、湖南市の認知度の向上、ブランドの確立を図り、市民の誇りと愛着の醸成により、移住・定住の増加につなげます。

基本施策

①観光の振興

【 KPI(重要業績評価指標) 】	基準値(H26)	H30実績	H32目標
観光入込客数	414,800人	595,000人	450,000人

【これまでの取組みと成果】

HPやSNSを活用した観光情報の発信や、湖南三山が描かれたラッピングバスを利用して湖南市のPRを行うとともに、「こなんいろ」など観光・地域情報アプリを活用し情報発信を行ってきました。

十二坊温泉ゆららにおいては、岩盤浴等の増設を行うとともに、併設する全国でも有数の予約がとれないオートキャンプ場を通じて、利用者の増加が図れました。

平成31年4月オープン予定の魅力発信拠点施設「HAT」による市内観光等の情報発信と市民産業交流促進施設「ここぴあ」等、みらい公園湖南を中心とした観光とヒトの交流による来場者の増加を図り、十二坊温泉ゆららと周辺観光施設との相乗効果が見込まれます。

【課題】

本市には、緑に囲まれた豊かな自然、美しい景観、芸術(アールブリュット)、国宝に指定された建造物を有する湖南三山、十二坊温泉ゆららなどたくさんの観光資源がありますが、ネットワーク化した広範囲でタイムリーな情報が発信できていないことや市内での観光消費(飲食・特産品の消費)が少ないという課題があります。

また、こうした観光資源を活用した集客力のあるイベントの企画力を高めていくことが求められています。

【 今後の施策展開 】

平成31年4月オープン予定の魅力発信拠点施設「HAT」および「ここのあ」等、みらい公園湖南と、十二坊温泉ゆららを中核とする湖國十二坊の森とともに、地域の農業・産業・観光の情報を全国に向け発信し、トレイルラン等イベントの開催や体験型施設等を活用した湖南市の魅力向上を図ります。

また、情報発信機能の強化や地域観光資源と友好交流都市とのネットワーク化により、観光客の数・滞在時間・観光消費額を増加させるよう取り組みます。

(1)湖南市ブランド化事業 【執行額:293千円】 【KPI(重要業績評価指標)】 H30目標 H30実績

【 事業概要・効果(寄与状況) 】

湖南市の魅力や伝え方を考える「魅力発信プロジェクト」を市民と一緒に実施し、シティ プロモーションの講演会やグループワークを行い、湖南市の認知度の向上やブランド の確立に向けた取組みを行いました。

広報アドバイザーや動画作成ソフトの導入により、市のホームページや広報紙を通じた シティプロモーションを強化することで、本市の魅力を広く発信していきます。

【 事業の改善点 】

第三者の意見を取り入れながら、より市の魅力を効果的に発信できるよう取り組んでい く必要があります。また市のブランド化事業と密接な連携をしていく必要があります。

【 今後の施策展開 】

新しくスタートしたVR、アプリ、リニューアルするHP等の活用により市の魅力を明確にし、効果的な魅力発信を行っていきます。

(2)観光・地域情報アプリ開発業務委託 【執行額:648千円】

【 KPI(重要業績評価指標) 】	H30目標	H30実績
観光・地域情報アプリダウンロード数	1,000件	3,162件

【 事業概要・効果(寄与状況) 】

観光情報内のコンテンツと生活に密着したごみやコミュニティバス情報等の地域情報のコンテンツの利便性を周知しました。また、新たなコンテンツを追加し、観光客の誘客や消費誘導を図るとともに、市民に向けた市の魅力の再発見や愛着の醸成に寄与しました。

【 事業の改善点 】

手軽に情報が入手できる仕組みや見やすさ、操作性について検討を行うことや、観光 地や飲食店等から誘客に繋がる積極的な情報の提供・発信がされるような仕組みを形 成していく必要があります。

【 今後の施策展開 】

子育てに関する事業や観光イベントなどをイベントカレンダーに掲載し、その日の事業などの情報を手軽に入手できるように努め、さらなる誘客に繋げます。

(3)ふるさとづくり観光振興事業補助金 【執行額:2.000千円】

【KPI(重要業績評価指標)】 H30実績

【事業概要・効果(寄与状況)】

猿飛佐助実行委員会が実施主体となりARアプリを開発し、三雲城址・旧東海道等の昔の風景を再現することにより、観光客の回遊性を高め、猿飛佐助関連の特産販売とも連携して市内の飲食や特産品の消費を増加させます。また、猿飛佐助・三雲城址のPR活動および関連特産品の販売促進を実施することにより、誘客を図るとともに観光客の消費を増加させます。(平成30年3月26日アプリリリース)

【 事業の改善点 】

2年目のアプリ拡張で旧東海道でのまち並み再現を追加しました。また、PR効果をさらに高めるためにクラウドファンディングによるキャラクターの作成にも取り組みました。 次年度はキャラクターの認知度を高めるため効果的なPR活動を行う必要があります。

【 今後の施策展開 】

完成したキャラクターをアプリ拡張に反映させることにより、ダウンロード数の増加を図るとともに、アプリの維持保守経費を捻出するために市内飲食店等に協賛を呼びかけます。また、自己収益を確保するため、キャラクターを使った商品開発や販売を行います。

(4)地域文化芸術活用事業委託 【執行額:1,000千円】

 【 KPI(重要業績評価指標) 】
 H30目標
 H30実績

【事業概要・効果(寄与状況)】

甲西文化ホールおよび市内飲食店で市内の福祉作業所等で創作されるアールブリュット作品を展示することにより、誘客を図るとともに、観光客の回遊性を高め市内飲食店での消費増加を図ります。今年度は市内2か所での展示場所として同時開催を行うことで、広く開催をPRすることができました。

【 事業の改善点 】

実施スケジュールの調整により、開催が年度末実施となったため、観光シーズンなど他のイベント等の観光客を取り込めるように、実施時期を検討していく必要があります。また、地域への周知は図れているものと考えますが、市外へのPRを拡大していく必要があります。

【 今後の施策展開 】

市内飲食店での開催も好評でありましたが、開催時期や他事業連携など、さらに見直しを図り誘客の増加につなげていきます。

(5)地域観光資源活用事業補助金 【執行額:1,800千円】

【 KPI(重要業績評価指標) 】	H30目標	H30実績
湖南市観光消費額(直接分)	1,189,220千円	1,035,755千円
湖南市観光入込客数	640,000人	595,000人

【事業概要·効果(寄与状況)】

美しい新緑の時期に湖南市への誘客を図るため「国宝湖南三山青もみじ」のチラシを製作。JAF Mateや新聞等の媒体に「国宝湖南三山紅葉めぐり」「国宝湖南三山青もみじ」の広告掲載、高速道路SAでのチラシ・ポスターの配架を行い、都市近郊からの誘客を行いました。湖南三山紅葉めぐり期間中は延べ37,952人の観光客が来訪されました。

また、国の天然記念物に指定されているうつくし松や旧東海道、菩提寺山や西應寺などをコースに含めたJRハイキング事業を10回実施し、延べ984名の参加がありました。 地域観光資源を活用した新たなツーリズムを展開し、市の魅力を内外にPRし、誘客 を図ることができました。

【事業の改善点 】

湖南三山や磨崖仏以外にも、市内には自然や歴史遺産等の観光資源が多数存在している。湖南三山のみにとらわれず、様々な資源を活用したツーリズム事業等を実施し、年間を通した誘客策を図ることが必要です。

【 今後の施策展開 】

地域観光資源のさらなる磨き上げや、湖南市の独自性を売りにした、メジャーな観光地では味わえない体験を打ち出す着地型観光施策を展開していきます。

(6) 観光情報発信事業補助金 【執行額: 2.000千円】

【 KPI(重要業績評価指標) 】	H30目標	H30 実績
湖南市観光消費額(直接分)	1,189,220千円	1,035,755千円
湖南市観光入込客数	640,000人	595,000人

【事業概要・効果(寄与状況)】

青もみじや紅葉めぐりなど、国宝湖南三山の情報発信を中心に、首都圏での商談会や情報交換会に積極的に出展しました。また、滋賀県大型観光キャンペーンのオープニングイベントにもブースを出展し、市内観光名所や特産品等の情報発信を実施し、市外・県外での情報発信を積極的に行いました。

国内において訪日外国人数が増加傾向にあることから、「Tourism Expo Japan2018」 に出展し、海外のお客様やバイヤーにもPRを行いました。

【事業の改善点】

紙媒体での情報発信が中心。インターネット等を活用し、若年層など幅広い層を対象とした情報発信が必要です。

【 今後の施策展開 】

紙媒体でのPRが中心となっているが、インターネットやSNSを活用した情報発信を強化します。

また、11月から始まる、戦国時代の歴史にクローズアップした観光キャンペーン「戦国ワンダーランド滋賀・びわ湖」への参画をはじめとし、他団体との連携を強化し、広域的な情報発信も視野に入れていきます。

(7)ブランド化事業 【執行額:2,000千円】		
【 KPI(重要業績評価指標) 】	H30目標	H30実績
湖南市観光消費額(直接分)	1,189,220千円	1,035,755千円
湖南市観光入込客数	640,000人	595,000人

【 事業概要・効果(寄与状況) 】

湖南市特産品のブランド化として、野洲川の鮎の認知度向上のための「野洲川鮎フェア」開催や、JRハイキング時に「鮎の甘露煮弁当」を提供しました。伝統野菜である弥平とうがらしについては、市内23店舗の協力を得て、「弥平激辛パスポート〜刺激が欲しい大人のスタンプラリー〜」を実施しました。また、旧東海道酒蔵めぐり時、弥平とうがらしを使用したメニューを揃えた「酒蔵マルシェ」を実施しました。

【 事業の改善点 】

野洲川の鮎、弥平とうがらし以外にも活用できる素材がないか。また、事業を実施しただけで終わらず、その後の検証も必要です。

【今後の施策展開】

鮎フェア、弥平とうがらしスタンプラリーは今後も継続して行い、定着を図っていきます。鮎フェアは夏、スタンプラリーは秋から冬にかけて実施していますが、年間を通してブランド化を図る取組を検討します。

(1)三大まつり事業 (執行額:11.200千円)

【 KPI(重要業績評価指標) 】	H30目標	H30実績

【 効果(寄与状況)】

市民参画型のイベントを盛り込んだ「さくらまつり」「夏まつり」「石部宿まつり」を開催することにより、市内だけではなく、市外からもたくさんの来場者があるため、市のさまざまなPRも図ることができます。

【事業の改善点】

な総

合

略

推

進

事業

三大まつり事業における成果と課題の分析を実行委員会で行うと同時に、市民の声 や第3者の意見を踏まえ、地域の特色を生かした魅力あるイベント内容の充実と来場 者の満足度を高めていくことが必要です。

「さくらまつり」と「石部宿まつり」については、開催場所に課題があり、今後の開催場所について検討の必要があります。

【 今後の施策展開 】

今後も引き続き、三大まつり実行委員会と連携を図り、様々な工夫を凝らした魅力ある交流の場を提供していきます。

(2)温泉ゆらら運営管理事業 【執行額:85,649千円】 【KPI(重要業績評価指標)】 H30目標

【 KPI(里安耒稹評恤指標) 】	H30目標	H30美積
湖南市観光入込客数	640,000人	595,000人
十二坊温泉ゆらら利用客	160,000人	164,109人
十二坊温泉ゆらら売上総額	119 000千円	126 623千円

【 事業概要・効果(寄与状況) 】

十二坊温泉ゆららを地域の核として、観光・情報発信拠点機能を強化し地域間交流をより一層進めていくため、付加価値として露天風呂や壺風呂の新たな設置、岩盤浴の設置や休憩室の模様替え、陶芸の作陶や絵付けなどの体験ができる体験工房の館を増築し平成30年4月にリニューアルオープンしました。また、敷地内のオートキャンプ場は温泉施設と併設されており立地条件が良いことから西日本ネットアクセスランキングではNo.1となり利用客も増加、滞在時間も延び、観光消費額の増加に寄与しています。

【事業の改善点】

岩盤浴は限られたベッド数しかないため、特に混み合う休日等での運用をスムーズにする必要があります。また、体験工房の館の利用については、指定管理者が開催する事業のみではなく、カルチャースクール等への貸館としての活用も視野に入れ広く利用できる方法を検討する必要があります。

(今後の施策展開)

湖南三山やトレイルランなど他の事業開催時に併せて、積極的に十二坊温泉ゆららの利用を促すことで利用客の増加、滞在時間の延長、観光消費額の増加を目指して取り組みを行います。

【政策担当者】子ども家庭局次長

2. ひとへの投資プラン (5)若者への支援、希望の実現 ― 基本施策①

【 パッケージの方向性 】

若者の社会参画を促進するとともに、結婚、出産、子育ての支援策を切れ目なく実施し、将来に希望が感じられる地域社会の実現を図ります。

基本施策

①子育て支援の充実

【 KPI(重要業績評価指標) 】	基準値(H26)	H30実績	H32目標
出生数	2,006人 (5年間累計)	2,339人 (5年間累計)	2,264人 (5年間累計)
子育て支援センター・つどいの広場など子育て支援 施設での利用者数	24,292人	20,932人	28,000人

【 これまでの取組みと成果 】

保育園、こども園、幼稚園による就学前保育・教育を実施するとともに認可保育園、小規模保育園を新規に開設し、乳幼児の受け入れを確保しました。児童館、子育て支援センター等市直営での子育て支援施設の運営、つどいの広場、ファミリー・サポート・センター等委託による子育て支援事業を実施してきました。また、子育てコンシェルジュを配置し、保健センターに子育て応援サポートセンターを開設したことにより、妊娠期から子育て期の切れ目ない支援を実施できるようになりました。

【課題】

3歳未満児を中心とした保育需要が増大していますが、十分な供給ができていない状況が続いています。保育需要は依然、高まり続けており、今後幼児保育教育の無償化によりさらなる需要を掘り起こすことも想定されます。

また、結婚サポートについては、婚活セミナーや経済支援事業のPRをいかに効果的にするかが課題となっています。

【今後の施策展開】

引き続き、保育需要を見極めつつ、必要な保育供給量の拡大を行っていきます。また、公立保育園等の民営化で残る公立園に子育て世代包括支援センターとしての機能を持たせ、身近な場所で、気軽に相談などができる地域子育て拠点の整備を行っていきます。

(1)結婚新生活支援事業【執行額:899千円】		
【 KPI(重要業績評価指標) 】	H30目標	H30実績
婚姻組数	276組	243組

【事業概要・効果(寄与状況)】

経済的な理由により結婚に不安を抱える人へ家賃、引越費用などの補助により経済支援を行いました。(上限18万円)評価指標として、平成27年度の婚姻組数256組から20組の増加を目指し設定していますが、実績としては243組であり、補助金申請件数は5件となりました。本制度の認知度が低いことを踏まえ、市内不動産業者を訪問しチラシの設置を依頼しました。

【 事業の改善点 】

昨年度に本事業の市民等への周知不足が要因であると分析し、補助金の利用者を増やすために積極的な広報を実施したところですが申請件数は1件の増加でした。今後も市民課の窓口などで婚姻届を渡す際など、本補助制度の案内を積極的に行うなどの工夫が必要です。

【今後の施策展開】

結婚に伴う経済的不安を解消し、結婚の希望を叶えるための本事業を継続していくとともに、補助条件である所得制限等を見直すよう国に働きかけることで経済支援を求める 声に対応し、少子化対策を推進していきます。

(1)ファミリーサポートセンター事業 (執行額:3,156千円)

【 KPI(重要業績評価指標) 】	H30目標	H30実績

【 効果(寄与状況) 】

子育て負担の軽減を図るため、会員による総合援助活動により行われているファミリーサポートセンター事業を湖南市社会福祉協議会に運営委託し実施しています。

【 事業の改善点 】

主

な

推

センターが橋渡し役として、育児の援助を受けたい方(依頼会員)と育児の援助を行いたい方(提供会員)の会員登録により事業が成立するため、需給のアンバランスが生じると事業が十分に行えないことがあります。依頼会員の要望を質および量の双方の面できめ細かく把握し、有効なサービスを提供するためには、そのサービスに応えられる提供会員を確保していく必要があります。

また、子育てのお手伝いをしたいという方、子育てを助けて欲しいという方の相互援助的なものであり、サービス自体を気軽に提供、依頼できる反面、資格や高度な技能を求めているものではないため、サービスの質や水準を保つことができるような取り組みが必要です。

【 今後の施策展開 】

次年度からは子育て世代包括支援センターに機能を持たせ、子育てに困っている方へ の支援の方法のひとつとして提案していきます。

(2)病児保育支援事業 (執行額:28,551千円) [KPI(重要業績評価指標)] H30目標 H30実績 実施箇所数 2 2

【 効果(寄与状況) 】

病気の回復期に至っていない「病児」や、病気の回復期の「病後児」で、集団生活が困難な児童を保護者に代わって専任の保育士や看護師が昼間の保育を支援するため、市内の医療機関2箇所に業務委託しています。平成30年4月より受け入れ年齢を「小学3年まで」から「小学6年まで」に拡大しました。

【 事業の改善点 】

平成29年10月から事業を開始したため、まだ十分に認知されていないと思われるところもあり、引き続き事業の周知を行う必要があります。

【 今後の施策展開 】

今後も、病児保育室各所において、市内保育園等への案内や巡回支援を行い、保護者が適切に保育を利用できるように努めます。

【政策担当者】教育部次長

2. ひとへの投資プラン (5)若者への支援、希望の実現 ― 基本施策②

【 パッケージの方向性 】

若者の社会参画を促進するとともに、結婚、出産、子育ての支援策を切れ目なく実施し、将来に希望が感じられる地域社会の実現を図ります。

基本施策

②就学前教育・学校教育の充実

【 KPI(重要業績評価指標) 】	基準値(H26)	H30実績	H32目標
「授業の内容がわかりやすい」と答える児童・生徒の 割合	70.1%	73.9%	80%

【 これまでの取組みと成果 】

学力向上の施策は、平成25年度より取り組んできた湖南市学力向上プロジジェクトのおいて、「授業改善」、「読書活動の推進」、「家庭学習の充実」の実践のため学校図書館支援センター推進事業やインクルーシブ教育事業などの様々な取ri組みを推進し、子どもの自尊感情の育成を目的として湖南市教育を推進しました。特に「授業改善」については、平成26年度より「授業の湖南市スタイル」を全小中学校、全ての教科で行っております。学年や教科が変わっても同じスタイルで授業が展開することは、一つ身で学ぶ子どもにとって授業のわかりやすさにつながっていると考えます。

【課題】

湖南市が抱える教育課題の解決のための取り組みにおいて、「外国人児童生徒への 学習支援」や「特別支援教育の推進」は全国的にも注目されるものでありますが、支援 を求めて増える児童生徒への十分な支援体制を整えることが求めらている現状です。

【 今後の施策展開 】

湖南市の教育方針である「楽しくて力のつく湖南市教育」を実現するため、児童生徒の自尊感情を育成し、夢と志を育て、「生きる力の根っこ」を太くする湖南市教育を推進していきます。

そのために「学力向上プロジェクト」おける授業の湖南市スタイル、読書活動の推進、家庭学習の充実を支える「らくらく勉強会」の実施。「地域との協働」による土曜日事業や地域学校協働本部などの主要事業により、総合的かつ一体的な取組により学力の向上を目指します。

日本語初期指導教室運営事業【執行額:6.911千円】

【 KPI(重要業績評価指標) 】 H30実績

【 効果(寄与状況) 】

日本語の初期指導や、学校・社会生活への指導を一定期間集中的に行うことで、在籍校での生活へスムーズに移行します。

【事業の改善点】

多言語化への対応や途中入級児童生徒のためのカリキュラムの内容を検討する必要があります。

【 今後の施策展開 】

限られた支援員の体制で、いかに効率よく支援の効果を上げるかが課題ですが、本事業の評判を聞いて入級してくる児童生徒が増加傾向にあります。「湖南市日本語初期指導教室設置要綱」を改正し、定員を20人から30人に増員し、本事業を推進します。

学校図書館支援センター推進事業【執行額:6,644千円】

【 KPI(重要業績評価指標) 】	H30目標	H30実績

【 効果(寄与状況) 】

学校司書の配置により、図書館教育主任と共によりよい授業が実現します。また、学校図書館機能を活用した授業により教科の狙いに迫ることで、子どもの読書活動意欲を向上させます。

【事業の改善点】

年度当初から学校司書が市内全小中学校に配置できる体制が必要です。

【 今後の施策展開 】

全国的にも評価の高い図書流通システムを活用し、市内全ての小中学校で学校図書館の機能を活用した授業を行い、学校司書、図書館、学校の連携により、学校図書館貸出冊数の増加につなげていきます。

【政策担当者】総合政策部次長

3. まちづくりプラン (6)持続可能なまちづくり ― 基本施策①②③

<u>【 パッ</u>ケージの方向性 】

エネルギーや資源の域内循環システムを確立し、新たな価値を創出しながら経済の規模を拡大します。市民との協働のまちづくりをより一層進めるとともに公有財産の有効活用、維持管理の効率化を図ります。

基本施策

①市民主体のまちづくりの推進 ②若者の社会参画 ③エネルギー・経済の循環による活性化推進

【 KPI(重要業績評価指標) 】	基準値(H26)	H30実績	H32目標
地域まちづくり協議会が主体となる協働事業数	53件	56件	100件
エネルギー関連に関わる事業市民などの参加者数	930人	1,434人	1,500人

【 これまでの取組と効果 】

地域活性化先進モデル事業については、前年度に引き続き同様に取り組み、特に自己収益につながる事業への積極的な活用を推進しました。

エネルギーと経済の循環による地域活性化を進めるため、自然エネルギーへの理解を深めようと市民連続講座を8回実施し、453名の方に参加いただきました。イモ発電熱利用事業にかかるイモ空中栽培は、市内50箇所、1,434名の参加となりました。こなんウルトラパワーを核とした地域経済循環事業においては、新たな資金調達となるグリーンボンドを活用したLED照明導入事業と再エネ導入事業を行いました。また、環境省の低炭素な都市モデル事業において、地域資源を活用した官民連携再エネ導入プロジェクトとして、持続可能な形での再エネ導入のための検討を行いました。

【課題 】

まちづくり協議会活動については、引き続き持続可能な組織を構築するため、人材の発掘や育成のほか、まち協と区の連携強化のための組織見直しが急務となっています。

エネルギーと経済の循環による地域活性化の推進には、こなんウルトラパワーを核とした地域経済循環システムを拡充し、官民が連携した取組が必要です。

【 今後の施策展開 】

地域協働のまちづくりでは、地域防災や地域福祉をはじめとする広域で取組むべき課題と 特色あるふるさとづくりなど、地域特性を生かしたまちづくりのため、地域担当職員による人的 支援や自己収益の確保のための事業などへ交付金による支援をします。

イモ発電熱利用事業については、イモ植付等において障がい者や高齢者等の関わりの創出が可能であり、福祉的観点からも効果がみられる取組となっています。さらに農業と福祉が 連携した六次産業化にも取組を進めます。

(1)地域活性化先進モデル交付金 【執行額:5,397千円】【KPI(重要業績評価指標)】H30目標H30実績本制度を活用した地域まちづくり協議会の事業への参加者数4,100人10,491人地域まちづくり協議会の自己収入1,550千円2,820千円

【 事業概要・効果(寄与状況) 】

次世代によるまちづくりに関する事業提案や各まちづくり協議会の事業選択による活動を支援し、若者や地域住民によるまちづくりへの参画を促進する。それにより、地域の課題を自主的に解決し、持続可能な地域づくりを推進していきます。

【事業の改善点】

協議会を運営する人材の発掘や育成を継続的に進める必要があります。また、地域を活性化するには多様な目線を取り入れることが必要です。

【 今後の施策展開 】

本交付金を活用した自己収入の確保に向けた取り組みを継続的に支援するとともに積極的な情報提供により有効な事業を横展開していきます。

(2)まちづくり人材育成事業 【執行額:197千円】

【 KPI(重要業績評価指標) 】	H30目標	H30実績

【事業概要・効果(寄与状況)】

地域まちづくり協議会条例に基づき、「自分たちのまちは、自分たちでつくる」という基本理念のもと、地域課題解決のため、地域運営組織が抱える課題を共通認識し、今後のあり方を検討することを目的として各地域まちづくり協議会の役員や区役員などを対象とした「地域まちづくりフォーラム」を開催しました。

【事業の改善点】

地域組織のあり方について現状課題などへの共通認識は図れたが、地域が求める内容も含めて計画していく必要があります。

【今後の施策展開】

|地域まちづくり協議会と区(自治会)との連携の在り方など、地域組織の課題解決に向 |けて、今後も継続的に実施することで地域支援を推進していきます。

(3)次世代参画まちづくり提案事業 【執行額:878千円】

【 KPI(重要業績評価指標) 】	H30目標	H30実績
社会動態	-90人	-116人

【 事業概要・効果(寄与状況) 】

同志社大学政策学部と連携し2019湖南市政策形成パートナー発掘事業として「こなん政策アカデミー」を開催しました。市民、大学生、社会人、市職員などの参加により7チームから政策提案がなされました。提案された政策のうち、「中学生アイデアキャンプ」「元気な高齢者が活躍できるまち」「ニュースホーツのまち」を新年度に予算化する事業としてブラッシュアップされ、地方創生推進交付金事業の県連携による新規事業として、健康寿命延伸事業が採択されました。

【 事業の改善点 】

若者目線のまちづくりとして市外の大学生が多く参加されたが、市に愛着を感じてもらうことができる機会であるため、より多くの若い市民に参加できるスキームを確立する必要があります。

【 今後の施策展開 】

学生など若い世代の参加により、大人が考える制約を超えた提案が期待できるとともに市に愛着を感じてもらうことができると考えられるた、市内の小・中学生および高校生が参加できるスキームを確立していきます。その中でも、2019年度は中学生アイデアキャンプを実施する予定であり、市内外から注目される政策の提案が期待できます。

(4)地域自然エネルギー活用事業 【執行額:999千円】

【 KPI(重要業績評価指標) 】	H30目標	H30実績
エネルギー関連に関わる事業市民などの参加者数	1,200人	1434人

【事業概要・効果(寄与状況)】

イモ発電は、近畿大学鈴木教授が提唱する新たなエネルギーの創出となる取り組みであり、湖南市地域自然エネルギー地域活性化戦略プランのバイオマス燃料製造プロ ジェクトに位置付けています。

また、イモを活用した六次産業化の取組の可能性もあり、農福連携事業としての展開にもつながります。

【 事業の改善点 】

イモ発電においては、市内企業の参画により発生したメタンガスを発電機に送り込みが可能となりました。今後は安定したメタンガスの発生が必要となり、引き続いた検討が必要となります。

また、イモを活用した六次産業化による農福連携への取組を行います。

【 今後の施策展開 】

芋発電や六次産業化にはより多くのサツマイモが必要となるため、さらなる活動場所や協力者の拡大へ、今回、サツマイモの植え付け会や収穫祭等での実績を踏まえ、効果的な普及・拡大方策の検討を行います。

- 芋発電については、規格外品や蔓、葉っぱ等を発酵させて作るメタンガスを利用して、発電を行う仕組みです。

今回、小型発電機の発電実施可能場所の検討を行います。

また、サツマイモを一定期間保存が必要であるため、燃料保存用ハウス等の設置を 行います。

【政策担当者】建設経済部次長

3. まちづくりプラン (7)安心して暮らせる基盤づくり ― 基本施策①②

【 パッケージの方向性 】

災害に強い都市基盤整備とともに地域ぐるみの防災体制の強化や見守り・目配りのしく みなど安心・安全な地域社会づくりを進めます。鉄道とバスの連携など子どもや高齢者 の移動を支える交通ネットワークの充実を進めます。

基本施策

①市街地・住環境の整備 ②公共交通の充実

【 KPI(重要業績評価指標)】	基準値(H26)	H30実績	H32目標
コミュニティバス乗客数	317,000人	310,000人	322,000人

【 これまでの取組みと成果 】

本格的な人口減少社会の到来を迎え、持続可能な都市構造とするための『湖南市立地適正化計画』を平成29年3月に策定し、都市機能の集約化などコンパクトなまちづくりを推進してまいりました。住環境改善の支援としては、『湖南市空家等対策計画』及び『湖南市空家等対策計画実施計画』を平成29年3月に策定し、『湖南市空家サポートセンターあきやナクス』を平成30年6月に開設しました。

また、良好な景観の形成に向け、三雲地域旧東海道沿道地区を平成28年12月に景観重点地区に指定し、石部地域旧東海道沿道地区については、平成29年度に景観づくりの方針を、平成30年度に景観づくりの基準を策定しました。

公共交通の充実の促進については、市内の移動手段の利便性の向上のため、三雲駅周辺整備事業に着手し、駅舎及び自由通路が完成し、平成29年4月に供用開始しました。石部駅周辺整備事業については、駅舎・自由通路の形状等の協議をJRと進めるとともに、駅前広場・周辺道路整備についても関係機関と進めており、都市計画決定及び事業採択に向け取り組んでいます。また、市内公共交通機関の一つであるコミュニティバスとの連携により、さらなる利便性の向上を図るため検討進めています。

【課題】

放置空家等の発生を抑制するには、空家所有者が空家等の適正管理に取り組むための意識 啓発や地域、関係機関・団体等の連携による空家等維持管理、マッチング、利活用等、多岐に わたる取り組み体制と仕組みづくりが必要となります。

市街地・住環境の整備や公共交通の充実については、財源面の課題が大きいものとなっています。特に駅周辺整備事業では国の補助金の動向により事業の進捗状況に支障が生じる場合があります。また、限られた財源の中でコミュニティバスの乗客数の増加を図るためには、通勤・通学や高齢者の移動の状況を踏まえ、ダイヤの改善やルート設定など費用対効果が最大となるよう検討をする必要があります。

【 今後の施策展開 】

平成30年6月に湖南市空家サポートセンターあきやナクスが開設されたことにより、市民が抱える空家等の問題について相談窓口の一元化が図られたことから、行政、事業者、各専門家等が迅速な相互連携のもと、空き家等の適正管理及び利活用等を推進し、効果的な支援を行っていきます。

また、JR草津線の複線化を促進するため、利用者数の増進を図るよう取り組みを進めます。 三雲駅については、平成30年6月に駐輪場整備が完了し、令和元年中に駅前広場の整備を完 了を目指しており、石部駅については利便性の向上を目指し、駅舎整備やバリアフリー化ととも に新設の駅前広場の整備に取り組んでいきます。

景観に関しては、石部地域旧東海道沿道地区の方針と景観形成基準の策定を終え、景観重点地区の指定に取り組んでいきます。

(1)空家活用ハブセンター運営事業 【執行額:3.024千円】

【 KPI(重要業績評価指標) 】	H30目標	H30実績
空き家のマッチング件数	1件	11件

【 事業概要•効果(寄与状況) 】

平成30年6月に湖南市空家サポートセンターを開設し、相談窓口の一元化、空家の発生予防及び空家サポート業務を、また9月には空き家バンクを開設し、管理サポート業務のマッチング件数4件、空家の売買契約7件の実績を得ました。

【 事業の改善点 】

将来に渡り継続的に運営していくうえで、所有者の管理義務意識の改善向上に係る啓発を行う必要があります。

【 今後の施策展開 】

湖南市ホームページと連携し、湖南市空家サポートセンターのホームページから積極的に情報発信していきます。また、人員増加などサポート業務の体制を強化し、空家等の発生を予防すると共に、空き家バンクへの新規登録を促進し空家の利活用を進めていきます。

(1)三雲駅周辺整備事業 (執行額:161.973千円)

【 KPI(重要業績評価指標) 】	H30目標	H30実績

(効果(寄与状況))

南北駅前に駐輪場の新設により駅利用者の利便性の向上に加えて、盗難防止等の安全対策に寄与しました。

【事業の改善点】

一な総合

戦

略

[推進事業

現在、駅舎周辺整備事業を実施中であり、駅舎利用者や周辺住民には一時的に不便な状況となっていますが、 駅南北ともに駅前ロータリー等の整備に取り組み、交通利便性の向上に努めます。

【 今後の施策展開 】

平成31年度は、南北駅前広場の完成予定です。その他、駅前連絡道路(歩車道)整備の完成に加え、駅誘導区域(歩道部)の実施設計等に取り組みます。

括

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】健康福祉部次長

3. まちづくりプラン (7)安心して暮らせる基盤づくり ― 基本施策③④⑤⑥

【 パッケージの方向性 】

災害に強い都市基盤整備とともに地域ぐるみの防災体制の強化や見守り・目配りの しくみなど安心・安全な地域社会づくりを進めます。鉄道とバスの連携など子どもや 高齢者の移動を支える交通ネットワークの充実を進めます。

基本施策

③医療の充実 ④障がい者の自立支援の充実 ⑤高齢者の自立支援の充実 ⑥地域福祉の促進

【 KPI(重要業績評価指標) 】	基準値(H26)	H30実績	H32目標
認知症サポーター数	2,303人	4,599人	3,300人

【 これまでの取組みと成果 】

- ③ 公立甲賀病院については、高度医療体制をとり、診療所との連携、災害時対応等地域の中核病院としての役割を担っています。また、在宅医療の連携については、医師間のネットワーク体制をとり、市民が望む在宅医療、在宅看取りの実現に取り組んでいます。
- ④ 第2次障がい者の支援基本計画「みんなでとりくむつばさプラン」に基づき、一人ひとりに応じた支援を行えるよう取り組んでいます。
- (5) 市民対象に毎年認知症サポーター養成講座を実施し、目標値以上のサポーターを養成することができています。近年では、市民でない人も含む市内の高校や学童保育所等でも養成講座を実施し、若年層への認知症理解の啓発にも取り組んでいます。
- ⑥ 平成28年度第三次地域福祉計画「みんなでつくった みらくるプラン」を策定し、29年度は中学校区ごとに、30年度はまちづくり協議会ごとに地域で支えあうまちづくり懇談会を開催しました。

また、各課の取り組みや目標への進捗状況を確認しました。

【課題】

- ③ 医療機関での人員不足は深刻な問題となってきており、公立甲賀病院、公立医療機関だけでなく、地域の 開業医においても医師、看護師等の医療関係者不足と高齢化は大きな課題となっています。
- ④ 支援が必要な人またはその家族を支えていくためには、様々な支援機関、社会資源が必要となります。支援に関わる機関は増加傾向にありますが、人員人材の確保および育成が次の課題となってきています。
- ⑤ 養成したサポーターの人数は増加している一方で、サポーターの活躍の場を検討していく必要があります。また、今年6月に認知症施策大綱が策定され、養成講座実施について子どもや学生へ拡大することが挙げられており、関係部局との調整が必要です。サポーター養成講座の開催についてはキャラバンメイトを中心に実施していますが、協力してもらえるキャラバンメイトが固定化されており、また高齢化してきているため、活動してもらえるキャラバンメイトを増やしていく必要があります。
- ⑥ 第三次地域福祉計画の市民への周知を行い、地域での活動、支えあい、地域でのつながりづくりの活動や 各課が地域福祉計画に掲げる目標値への進捗管理を行い、計画的に実施していく必要があります。

【 今後の施策展開 】

- ③ 医療体制の強化を図るための課題となる人員人材の不足を解消するため、滋賀県が推奨する「びわ湖メディカルネット」を利用し情報の共有や連携を進めます。また、公立甲賀病院においては、平成31年4月より独立行政法人に移行し、経営の柔軟化により医療体制の強化に向けて取り組んでいきます。また、在宅医療に向けてもこなん在宅医療安心ネットワークの運営など、今以上に医師間、医師会との連携を深め、地域包括ケアの充実を進めます。
- ④ 多様化するニーズや課題解決のため、サービスの担い手となる人材確保・育成のための支援体制や、圏域での包括的な事業展開の検討を進めていきます。また第3次障がい者の支援基本計画の策定に向けて課題の整理行っていきます。
- ⑤ 認知症について正しく理解している市民が増え、地域での見守りにつながるようサポーター養成講座は今後も継続して実施します。また、サポーターの中でさらに活躍してもらえる人の把握に努め、キャラバンメイトの増加にも取り組みます。 国の大綱に沿って、養成講座の実施を子どもや学生に拡充していけるよう、関係部局等との調整をします。
- ⑥ 地域福祉計画の基本計画に掲げる「垣根を越えて、つながりあえるまちづくり」を実現するため、各まちづく りセンターに設置する地域支えあい推進員を中心とした支えあい推進会議を行うことで、地域主体で地域のつな がりや地域福祉活動が広がるしくみつくりを進めていきます。

(1)障がい者等就農支援事業委託	【執行額	頁: 1,999千円)	
【 KPI(重要業績評価指標) 】		H30目標	H30実績

【 事業概要・効果(寄与状況) 】

障がい者や引きこもり等の就農促進による農業の担い手不足解消および障がい者等の社会進出 の促進のため、作業の手順を可視化した「農業ナビゲーションマップ」を作成しました。また、種まき から収穫までの一連の作業を試験的に行い、ナビゲーションマップの内容についての検証や、課 題の洗い出しを行いました。

【事業の改善点】

農業支援者育成の前段階として、農業者が障がい者との関わり方など、共に働くために必要な知識を得ることが必要です。また、農作業に対する指示が抽象的になりやすいため、手順を分解して可視化したものを作成したり、実際に作業をした上での問題点の洗い出しが必要となります。手順の可視化については、いったん作成していただきましたが、障がいの種別ごとに特性も異なるため、さらに工夫をしてもらう必要性があります。

【 今後の施策展開 】

試験的就農の結果から、農業者・障がい者・支援者それぞれの立場から見えてくる問題点を洗い出し、情報の共有についての方法やタイムラグの少ない連絡方法の確立など、次のステップに向けた作業を行っていきます。また、福祉事業所や他の支援者、また農業者等との連携強化により、障がい者等が働きやすいしくみづくりについての方法を検討します。

(2)シルバー健康農業塾事業 【執行額: 55千円】

【 KPI(重要業績評価指標) 】	H30目標	H30実績
就農支援事業参加者数 (シルバー健康農業塾、市民農業塾実践編、チャレンジ農園実践事業の合計)	54人	41人
シルバー農業塾14人、農業塾実践編8人、チャレンジ農園19人		

【事業概要・効果(寄与状況)】

平成29年度シルバー農業塾基礎編の受講生ら14人が中心となり、平成30年度は市内遊休農地を活用して野菜の栽培を行い、収穫した野菜を使った調理を体験しました。

【 事業の改善点 】

平成30年度は受講生が主体的に農地を借り、指導者の指導のもと秋野菜の栽培を実施しています。初めての実施でもあり、農業塾内での取り組みにとどまっています。今年度は昨年度の経験を活かし、近隣住民や保育園等に働きかけ収穫体験など一緒に取り組めるよう、事業の改善を図ります。

【 今後の施策展開 】

本事業終了後も受講生が中心となり、自主的に市内の耕作放棄地や貸農園を借り、「こなん市1 00歳大学」卒業生や在校生、広報から参加者を募りながら農業塾を継続できるよう、産業立地企 画室等と協議して支援します。

A STATE OF THE STATE OF		A	
	. 7 二 / 吉 坐	/ 34 %二 96 . 4 6 (
	/	(¥(4 T X D ' ') \	××4===================================
(1)発達支援シ	八人一开末		JUT J/

【 効果(寄与状況) 】

関係者の連携等による支援を進めるため、関係者の資質の向上のための研修を行い、シ ステムの向上を図り、早期発見早期対応により、就労期まで一貫した支援体制を構築して います。

【 事業の改善点 】

システムの継続性を保つために、より安定したシステムの体制(関係者、支援者の人材確保、人材育成)の構築が必要です。

【 今後の施策展開 】

関係者の連携による支援を進めるため、重層的な会議の開催や担当者の資質向上を図る 研修を実施し、発達支援システムの機能の向上を図ります。

【政策担当者】総合政策部次長

3. まちづくりプラン (7)安心して暮らせる基盤づくり ― 基本施策⑦⑧

【 パッケージの方向性 】

災害に強い都市基盤整備とともに地域ぐるみの防災体制の強化や見守り・目配りのしく みなど安心・安全な地域社会づくりを進めます。鉄道とバスの連携など子どもや高齢者 の移動を支える交通ネットワークの充実を進めます。

基本施策

⑦危機管理体制の整備 ⑧広域連携の推進

【 KPI(重要業績評価指標) 】	基準値(H26)	H30実績	H32目標
各区の防災計画(避難計画)の策定状況	2区	3区	43区

【これまでの取組と効果】

| 平成26年度以降、市内各区に対して地区防災計画(避難計画)の策定を要請しおり、 | 平成29年度末までに3区で計画が策定され、市総合防災訓練、地域の避難訓練等に | おいて避難者の誘導等に役立っています。

また、平成24年度から平成30年度までの防災士育成事業により、261名の防災士が 誕生し、地域防災力の向上に取り組まれています。

【課題】

地区防災計画については、地域により計画策定の必要性・重要性に対する認識に差異が認められる。この結果、地域による防災力向上の取組にも温度差があると考えられます。

【 今後の施策展開 】

地区防災計画については、平成32年度までに全区策定を目標としているため、再度、本計画の必要性・重要性について十分な説明を行うとともに、地区防災計画策定の手引書(ひな形)等を提示するなど、地域による計画策定の支援を実施していきます。また、今後も地域防災力の向上が図れるよう、地域防災リーダーとしての防災士を養成すべく、令和元年度以降も防災士育成事業を継続して実施します。